

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 追加型投信／国内／株式

ファンド オブ ザ イヤー 2018 最優秀ファンド賞受賞



2018年
国内株式型 部門(対象871本)

最優秀ファンド賞

2016年
国内株式中小型 部門(対象250本)

優秀ファンド賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2016"、"Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

<Morningstar Award" Fund of the Year 2016">当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。

<Morningstar Award" Fund of the Year 2018">当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本の中から選考されました。

リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン



LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV

2019 WINNER
JAPAN

株式型 日本株
評価期間3年、5年 **最優秀ファンド**

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating(リップパー・リーダー・レーティング)システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、「株式型 日本株」部門において、評価期間3年および5年における「収益一貫性」で継続して最も高い評価を受け、2018年12月末時点で選定基準を満たした同分類の386ファンド(評価期間3年)、302ファンド(同5年)から、それぞれ最優秀ファンドとして選定されました。

当ファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式等の価格下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は



とうほう証券

商号等：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式会社オープン」の魅力



1 普遍的なテーマ

オーナー企業 経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。

オーナー経営者自らが株主であることや、経営者の決定が実質的な最終方針となりやすいことなど、オーナー企業の強みは、時代に左右されることのない普遍的な特徴と考えられる。

2 良好なパフォーマンス

設定来のリターンは3倍超



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

出所:Refinitiv

※上記の「普遍的なテーマ」とは、オーナー企業が常に存在しており、そうしたオーナー企業への投資が有効と弊社が考えることを指します。

※上記のオーナー企業の定義は、当ファンドにおける定義です。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※当ファンドを「オーナーズ」と記載する場合があります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

なぜ、オーナー企業か？

オーナー企業が土台として持つ2つの強み

01.長期的な株主利益の追求



経営者自身が株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

在任期間が実質的に長期

任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者と異なり、10年・20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

⇒ **長期的**な利益成長への期待

ご参考 海外でも長期にわたる実績が評価されているオーナー企業

米国において、オーナー企業への投資戦略を採用した指数「U.S. Wealth Index」の約30年間の推移をみると、米国主要株価指数に対して好成績を収めている。

<米国オーナー企業指数と米国主要株価指数の推移>



出所:ブルームバーグ

※米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)及び米国主要株価指数(S&P500種指数)は、当ファンドのコンセプトをご理解いただく目的でご紹介するものです。米国オーナー企業指数は、米国上場のオーナー企業で構成される株価指数で、経営者(CEOや経営権を有する会長など)の個人資産が5億米ドル以上かつ自社普通株式の保有が1億米ドル以上等の条件を満たす企業で構成されています。米国主要株価指数は米国の証券取引所に上場されている銘柄のうち時価総額の大きい主要な500社で構成される米国の代表的な株価指数です。なお、米国株は当ファンドの投資対象ではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。※上記は過去の

長期的かつ、安定的な利益成長が期待されるため

02.迅速な意思決定



経営者の決定が実質的な最終方針

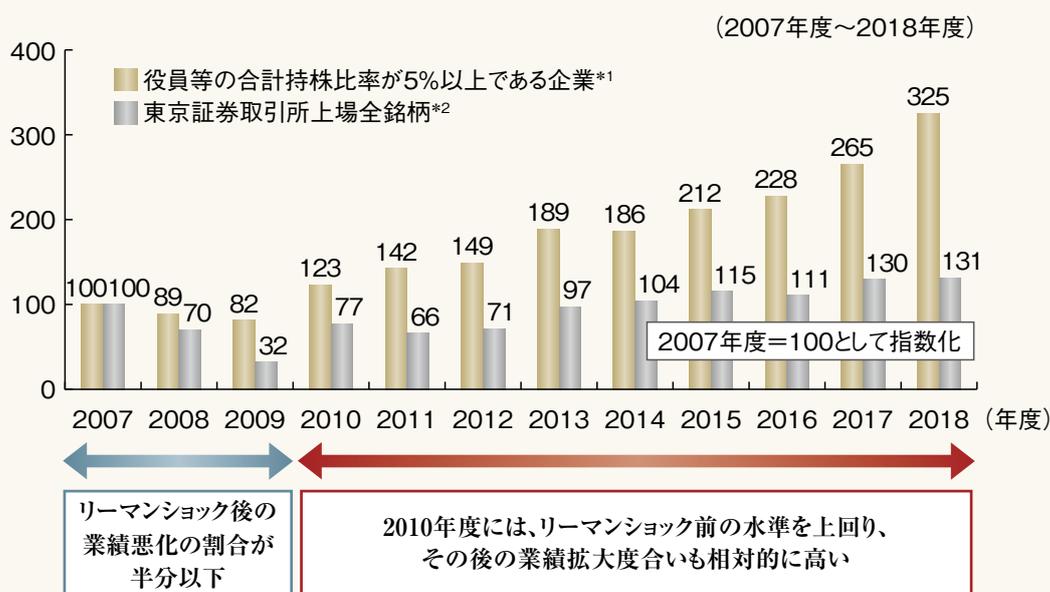
新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待される。

⇒安定的な利益成長への期待

ご参考 オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業をみると、リーマンショックを契機とした景気後退に対して相対的に高い抵抗力を示し、その後も着実に業績を拡大している。

<営業利益水準の推移>



出所:ブルームバーグ

*1 役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業:2019年3月31日時点においてブルームバーグデータを基に抽出した、役員等の合計持ち株比率が5%以上である1,233社(未上場期間は不算入。合計持ち株比率には、役員等の親族、資産管理会社の保有分は含みません。なお、当ファンドの投資対象には役員等の親族、資産管理会社の保有分を含むため、あくまで参考としてご利用ください。)

*2 東京証券取引所上場全銘柄:各年度末時点における上場銘柄(ETF、不動産投資信託は除く。)

2 良好なパフォーマンス

設定来の暦年リターンは全てプラス、かつTOPIXを上回る

＜設定来の暦年リターンの推移＞

2013年4月24日(設定日前営業日)～2019年7月末



2016年、2018年

2016年はBrexit(英国のEU離脱)、2018年は米中貿易戦争への懸念などの外部環境の混乱が要因となりTOPIXは軟調な展開へ。一方、当ファンドでは急落局面で業績と比較して割安と判断する銘柄を買い増したことから好リターンを確保。

2017年

好決算など、個別銘柄要因により上昇した銘柄がけん引役となり、TOPIXの2倍以上のリターン。

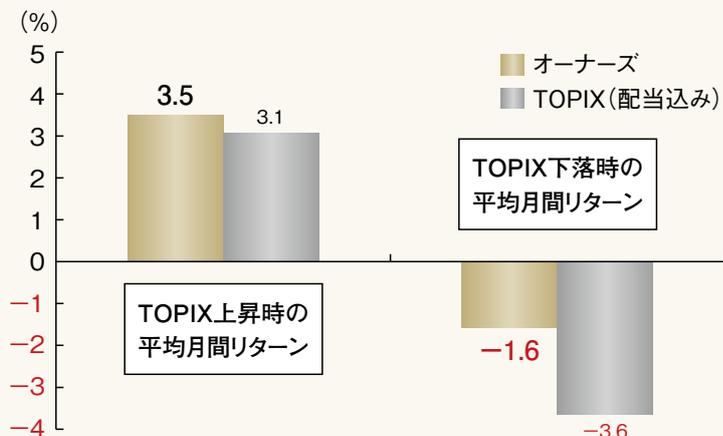
※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。また、設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:Refinitiv

良好なパフォーマンスの秘訣は? ———— 下落局面の強さ

＜TOPIXの上昇時、下落時の月間平均リターン＞



TOPIX下落局面の平均リターンは、TOPIXの約2分の1の水準にとどまる。この背景として、以下2つの要因が考えられる。

①オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

※P4参照

②リスク管理を徹底

※2013年5月～2019年7月の月次リターンを基に算出。

※当ファンドのリターンは税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:Refinitiv

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

Step1

オーナー企業を抽出

- ✓ 国内の金融商品取引所上場株式*のうち、
経営者が実質的に主要な株主である銘柄に絞り込み。
- ✓ 流動性や財務状況などが極端に悪い銘柄を除外。



Step2

リーダーシップ調査

原則として、オーナー経営者に直接面談し、
オーナー企業の強みが発揮できる企業かどうか調査



経営者自身

長期的な株主利益を追求する姿勢
会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか …等。



実現性・実行力

経営者の提示した戦略が理解できるか、実現性はあるか
独善、独断になっていないか(従業員、株主などの利害
関係者を同じ方向にまとめることが大切) …等。



リスク 企業の私物化リスク、事業承継リスク、オーナーの健康リスクなどに問題はないか …等。

Step3

ポートフォリオ構築、リスク管理

✓ポートフォリオを構築

投資候補企業のファンダメンタルズを分析し、
フェアバリューと株価の乖離率、
リスク特性等を踏まえ、ポートフォリオを構築。

✓リスク管理を徹底

ポートフォリオ全体が割高とならないように、
株価の割安度を測るPER(株価収益率)や、
株価の勢いを図る株価モメンタムなどの
指標を用いてウェイトを調整。



*今後上場予定のIPO(新規上場・公開株)も含まれます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介 (2019年7月末時点)

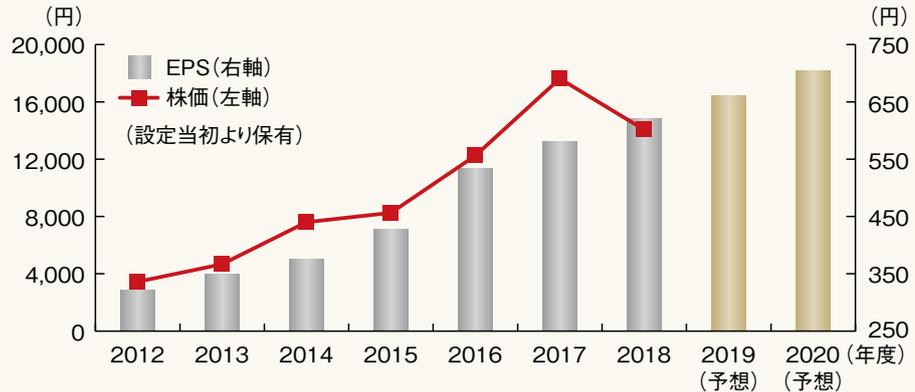
日本の暮らしを変えたニトリ、世界へ

東証1部、銘柄コード：9843

ニトリホールディングス



＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2020年度、期末ベース(2月))



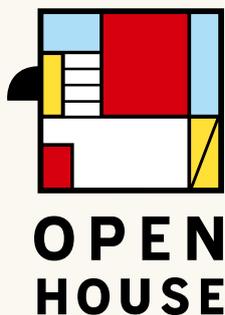
「お、ねだん以上。」でおなじみの、「ニトリホールディングス」。低価格ながらも高品質の商品を販売し、1988年2月期から32期連続増収増益を達成*1、売上・利益ともに国内最大級の家具・インテリア製造小売りチェーンに成長した。創業者であり、代表取締役会長として手腕を発揮する似鳥氏が次に仕掛けるのは、中国を中心とした海外。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する」というロマンのもと、2032年3,000店舗、売上高3兆円*2の実現を夢に、世界を視野に入れた長期ビジョンの達成に突き進んでいる。

*1 2019年2月期時点、連結経常利益ベース、1999年までは単体決算。 *2 2019年2月期時点では576店舗、6,081億円。

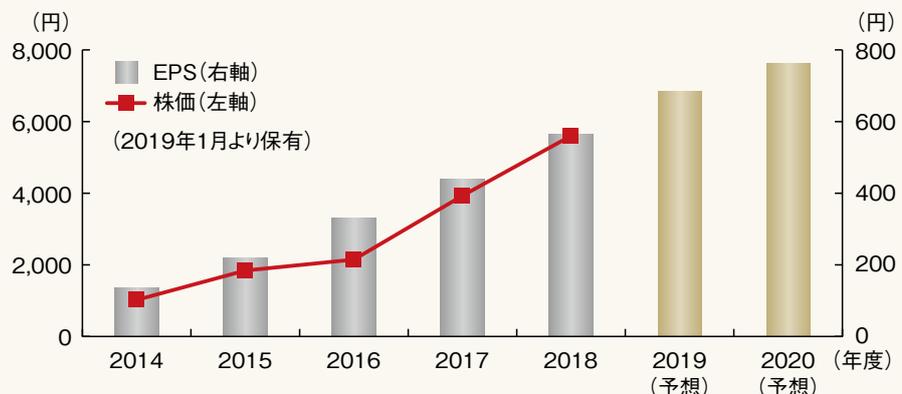
高地価の都市部で豊かな住空間を提供

東証1部、銘柄コード：3288

オープンハウス



＜株価とEPSの推移＞(2014年度～2020年度、期末ベース(9月))



不動産仲介・戸建分譲を主力に、マンション・ディベロップメント、不動産投資まで幅広く事業を展開する不動産企業。豊富な実績に裏打ちされた企画力や土地仕入れのノウハウを駆使して、コストパフォーマンスが高く、コンパクトながら豊かな住空間を提案することで、通勤時間を短縮し時間を有効活用したい若い子育て世代などのニーズを捉えている。

荒井代表取締役社長は「社会に必要とされる不動産会社」をめざし、中期経営計画「Hop Step 5000」の下、2020年9月期に売上高5,900億円の達成を目標に、戸建関連事業を中心に更なる事業拡大にまい進する。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくために2019年7月末時点の組入銘柄をご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成した※グラフに記載のEPSは、調整後1株当たり利益を表示しており、予想は、作成日時点のブルームバーグ予想です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を

中食需要の恩恵を受ける容器メーカー

東証1部、銘柄コード：7947

エフピコ



＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2020年度、期末ベース(3月))



デパートの惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーであるエフピコ。近年、高齢化や女性の社会進出に伴い、コンビニ、テイクアウトなど「中食」の需要が増加する中、恩恵を受けると考えられる。佐藤代表取締役社長は、「顧客第一主義・現場主義」を掲げ、人々のニーズに沿った容器の開発力に強みを持ち、近年では、電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器など高付加価値品の売上割合が増加している。また、容器リサイクルのシステムを確立し環境に配慮していることに加え、障がい者雇用率は13.6%(2019年3月末時点)と、社会貢献に積極的に取り組んでいる。

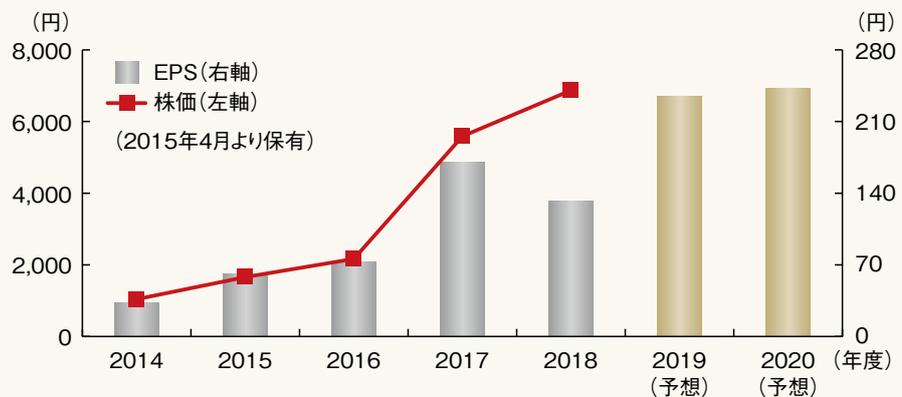
成功報酬型のM&Aが業界の常識を覆す

東証1部、銘柄コード：6080

M&Aキャピタルパートナーズ



＜株価とEPSの推移＞(2014年度～2020年度、期末ベース(9月))



独立系M&Aコンサルティング会社である「M&Aキャピタルパートナーズ」。中村代表取締役社長は、後継者不足に悩む中小企業の社長と出会い、解決策として有効なM&A*3が初期費用の高さから一般的には定着していないことに気付く。そこで、同社は基本合意契約を締結するまで無手数料で支援する成功報酬型の料金体系を実現することで、業界の潜在的な承継ニーズを捉えることに成功した。豊富な情報と幅広いネットワークによりM&A案件を創造し、蓄積したノウハウで課題解決を図ることにより様々なニーズに対応する総合型M&Aグループをめざす。

*3 買収、合併、資本提携など。

出所:作成日時時点の各社公開情報、ブルームバーグ

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、**経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。**

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

2 銘柄選定に際しては、**経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。**

◇ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定(柔軟な経営戦略)」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

◇個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率(ROE)等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3 運用にあたっては、**東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。**

◇東京の企業調査部門のみならず、海外調査拠点におけるリサーチ情報も活用することで、グローバルな視点から日本企業の投資魅力を判断します。

◇アナリストによる調査・分析を基に、規律あるリスク管理の下、ポートフォリオを構築します。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

受託会社:三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社及び金融商品仲介業務等を行う登録金融機関

表紙の記載をご覧ください。

《当ファンドの照会先》

販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク **0120-712-016**

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

【ご留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

<当資料で使用している市場指数について>

- TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- 米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、ホライゾン・キネティクスに帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pグローバルの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (SPDJL)の商品であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はSPDJLが有します。当ファンドは、SPDJLによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.584%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。